

2022年度宝塚市政に対する要望

中小・小規模事業者がコロナ禍で自粛や時短営業等で疲弊する中、地域経済をいかに維持し、地域の活力や雇用を維持していくかといった問題が顕在化してきています。併せて、人口減少、開業率の伸び悩み、事業承継などが表面化しており、こうした課題の克服が急務となっています。

このような状況下、宝塚商工会議所では、2020年度においては2,248件の窓口相談（対2019年比約2.6倍）に対応し、小規模事業者持続化補助金の申請支援228件などの経営計画策定支援を実施しました。また、持続化給付金、家賃支援給付金、月次支援金、感染拡大防止協力金の申請支援など困難な状況にある中小・小規模事業者に対する支援を積極的に実施しています。

中小・小規模事業者は地域における需要に応え、雇用を担うなど、地域経済にとって極めて重要な存在です。一方、中小・小規模事業者は、人口減少やグローバル化など、地域経済の構造変化の影響を大きく受けており、既存の顧客・商圈を超えた販路開拓やデジタル化推進に向けた取り組みを通じ、「生産性向上」を実現することが重要であります。

つきましては、2022年度予算編成にあたり、中小・小規模事業者対策予算の十分かつ安定的な確保を行い、宝塚市が中小・小規模事業者と宝塚商工会議所と一体となって、経営安定化、地域経済の活性化に寄与する施策支援をお願いします。

また、地域活力向上のための都市基盤整備など、以下の項目について積極的に取り組まれるよう要望します。

1. 中小・小規模事業者の経営力強化について

商工会議所では、従前からの経営改善普及事業に加えて、「小規模企業振興基本法」「小規模事業者支援法」の改正に基づき、小規模事業者への伴走型支援を軸に「経営発達支援事業」を展開しています。これらに伴う支援業務に加えて、事業承継、消費税のインボイス方式導入、働き方改革など、支援課題は山積しています。

そのような状況にあっても、事業再構築、新展開など前を向いて成長を目指す中小・小規模事業者は地域にとって貴重な存在であり、当所の支援資源を集中的に投入することで地域経済の浮上につなげたいと考えています。

産業振興・地域振興を宝塚市とともに担う商工会議所の「中小・小規模事業者支援体制機能強化」のため、経営指導員等の増員をはじめとする人的な財源拡充等を県に強く働きかけられたい。また宝塚市として中小・小規模事業者対策の充実・強化を図る産業振興予算の拡充に積極的に取り組まれたい。

2. 都市機能の維持強化の具体策

市内の主要な道路網の中で、特に「武庫川渡河部」や「尼崎宝塚線」の整備を強力に推進されたい。更には「中筋 2 丁目交差点」や「阪急山本駅」周辺での渋滞を緩和するため、宝塚市が主体的に解決に向け全力を傾注されたい。

また、「国道 176 号線（通称名塩道路）」整備の進捗によっては、市内への流入交通量の増大が予想され、新たな交通渋滞発生多発地域となる可能性も懸念されます。歌劇場前交差点、宮の町、宝塚警察署前交差点の道路改良について総合的な検討を行い、対策に積極的に取り組まれたい。

3. デジタル化への支援について

事業者の生産性向上には、コスト競争から付加価値の獲得競争へと転換が欠かせません。生産性向上やオープンイノベーションの推進に積極的に取り組むことで付加価値を増大させ、収益力を拡大し、自らの成長力を強化して経営の持続的発展を図り、企業価値を向上させていく好循環を築く事業者自らの取り組みを支援する必要があります。

とりわけ、デジタルトランスフォーメーション（略してDX）の遅れは、コロナ禍で最も顕著に現れた現象でした。

DX推進のためには社内システムエンジニアを育成し、設備投資をすることが必要ですが、双方多額の投資が必要です。このうち、まずは設備投資に関して事業規模に応じて補助金額を変えるなど比較的規模の大きな事業所から零細企業まで広く設備投資を促すことができる柔軟な補助制度を創設されたい。

また、システムエンジニア等人材育成は長期的な視点としては学校教育に育成カリキュラムをより一層充実させることが重要であります。

また、短期的には市内企業の従業員を中心として、社会人のシステムエンジニア等人材育成事業を設けるなど施策を創案されたい。

4. 市内企業の育成と公共事業における地元企業への優先発注について

昨今の自然災害の猛威は市民生活の安全・安心に対して不安を覚える程です。また、近年自然災害が増加傾向にあり、市内の危険箇所等の点検等を強化され、自然災害に強い街づくりに尽力されたい。

特に、老朽化が進む都市基盤インフラの更新には関心が高まっており、社会基盤の整備等に係る公共工事予算を十分に確保されたい。また、発注にあたっては、地元企業への受注機会の拡大に努めるとともに分離・分割発注の徹底を図られたい。加えて、工事請負契約に限らず宝塚市のすべての発注に関しては、最低制限価格制度を国・県に準じたものに改められたい。とりわけ、西宮市および明石市の方式は市内業者として納得のできるものと仄聞いたしております。

また、公契約に関する条例の制定に当たっては、一般社団法人兵庫県建設業協会宝塚支部他、市内関係諸団体の要望等を斟酌の上協議を進めて頂くよう強く要望します。

今回のコロナ禍では、全産業にわたり市場の縮小や需要の減退の他、サプライチェーンの寸断や部品等の調達困難、加えて原材料等の高騰など多くの困難に直面しています。このような背景を勘案して、宝塚市の積極的な市内企業の活用を推進されたい。

5. 観光振興等を進展させる施策について

本市の基幹産業である観光業の活力強化には、その実行を担う商工会議所が、宝塚市と方針を共有し、連携して、観光振興や地域資源活用などの地域経済活性化事業を実施することが重要であります。

コロナ禍で退店や廃業等も散見される状況把握や、観光関連産業の疲弊度等に関して現状分析を行い、中心市街地の活力を増進させる施策を検討されたい。

とりわけ、宝塚大橋の改修工事を始め撤去作業が進む旧宝塚ホテル等、大きく環境が変わる「南口地区」については、観光宝塚の一翼を担ってきた重要な地区であります。国内最初の再開発地区も経年変化や機能の低下は否めず、周辺地区の再生は急務と考えます。

市立温泉利用施設は、雇用や住民の憩いの場の創出、観光振興など、政策上の重要かつ多様な目的の実現に貢献しています。設備等の更新など課題はありますが、観光宝塚にとっては多様化するニーズに応えるためにも、宝塚温泉の魅力発信に努められたい。

宝塚歌劇をはじめとする文化芸術や神社仏閣、ならびに植木産業などの地域資源の活用、また、6次産業化・農商工連携といった観光振興に資する事業者向け施策を充実されたい。